

有料道路コンセッションについて

令和8年2月2日

国土交通省

道路局 高速道路課

道路分野におけるコンセッション方式の導入

道路整備特別措置法の考え方

- 建設された道路は無料で一般交通の用に供される「無料公開の原則」。
- 一方で、道路の整備を促進するため、借入金により整備し、通行料金を徴収してその返済に充てる有料道路制度を規定するとともに、料金の徴収主体を高速道路会社、地方道路公社等に限定。



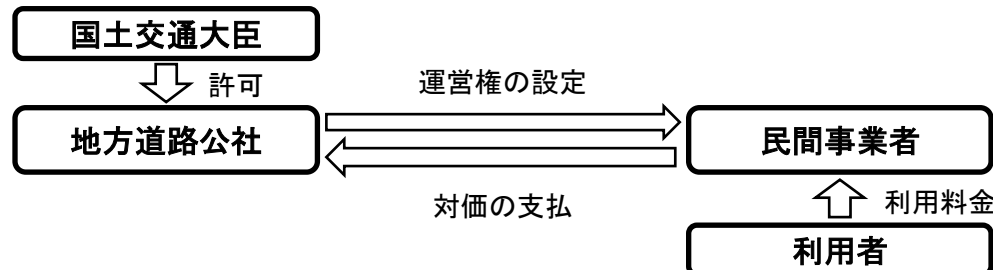
構造改革特区制度による道路整備特別措置法の特例措置

改正構造改革特別区域法 平成27年7月8日成立
8月3日施行

【特例措置のポイント】

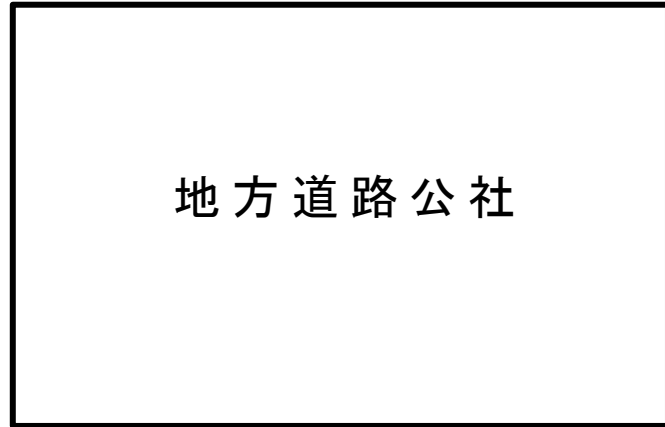
- 地方道路公社が公社管理道路運営権を設定する場合には、民間事業者に料金を収受させることとし、民間事業者による公社管理有料道路の運営を可能化。
- 料金は、公社が許可等を受けた料金を上限として、民間事業者が弾力的に決定。

<コンセッション方式(公共施設等運営権方式)>

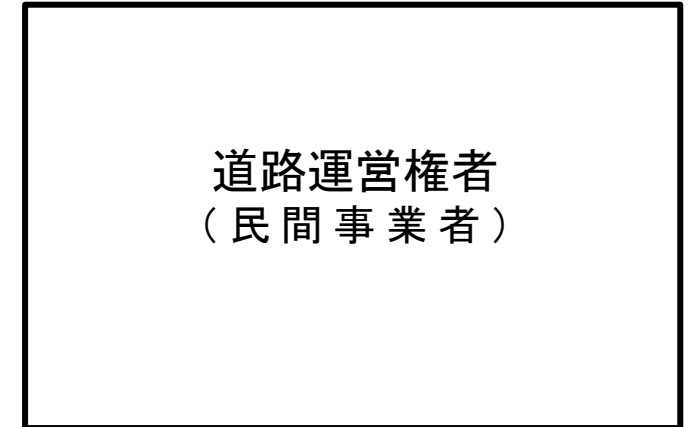


公社と道路運営権者の役割分担

(所有権)



(運営権)



運営権実施契約



運営権の付与



運営権対価



<<役割>>

- 資産・負債の管理
- 運営権対価による建設費等の償還
- 公権力行使等に該当する道路管理権限の業務
 - 占有の許可、違法放置物件に対する処置、設置すべき道路標識又は区画線の決定、通行の禁止・制限、長時間放置された車両の移動等
- 災害復旧
- 運営権者に対するモニタリング機能

<<役割>>

- 維持・修繕
 - ・道路管理者権限のうち公権力行使等に該当しないものを代行
- 料金徴収(料金収入の帰属)
- (上記に加え)
 - 利便性向上のための施設整備(大規模更新、IC等)
 - ※地方道路公社が国から許可を受けた事業内容

地方道路公社有料道路コンセッション事業開始に向けた手続

PFI法に基づく手続

実施方針の公表

募集要項の公表

優先交渉権者の決定・公表

基本協定の締結・公表

SPCの設立

運営権の設定・公表

実施契約の設定・公表

構造改革特別区域法に 基づく手続

特区計画の作成・申請

内閣総理大臣が主務大臣の
同意を得て認定

運営権対価の認可申請

損失補填引当金の承認申請

運営権対価の認可(地方整備局長)


損失補填引当金の承認(地方整備局長)

業務の引継ぎ

事業の開始

道路整備特別措置法に 基づく手続

愛知県道路公社におけるコンセッションの概要

発注者	愛知県道路公社	対象路線図		
対象路線	愛知県道路公社が管理する8路線(右図参照)			
事業内容	① 対象路線の維持管理・運營業務 ② 改築業務(知多4路線) ③ 附帯事業及び任意事業			
運営権者	愛知道路コンセッション株式会社 (参考)優先交渉権者「前田グループ」 代表企業:前田建設工業株式会社 構成企業:森トラスト株式会社、大和ハウス工業株式会社、 大和リース株式会社、セントラルハイウェイ株式会社 連携企業:Macquarie Corporate Holdings Limited			
運営権対価 (8路線合計)	1,377.0億円(税抜) うち一時金 150.0億円(税抜)	(参考)公社予定最低価 1,219.77億円(税抜) うち一時金 150.0億円(税抜)		
事業期間	平成28年10月1日～料金徴収期間満了まで(最大約30年)			
特徴	愛知県道路公社の公社管理道路運営事業は、近傍に立地する商業施設等を運営する事業と連携し、当該道路の利便増進を図るとともに、民間事業者の創意工夫による低廉で良質な利用者サービスの提供、有料道路の利便性の向上、沿線開発等による地域経済の活性化、民間事業者に対する新たな事業機会の創出、効率的な管理運営の実現、確実な債務の償還を図ることを目的とする。			

路線名	延長 (km)	料金徴収期間
① 知多半島道路	20.9	S45.7.15 ~ R28.3.31
② 南知多道路	19.6	S45.3.1 ~ R28.3.31
③ 知多横断道路	8.5	S56.4.1 ~ R28.3.31
④ 中部国際空港連絡道路	2.1	H17.1.30 ~ R28.3.31
⑤ 衣浦トンネル	1.7	S48.8.1 ~ R11.11.29
⑥ 猿投グリーンロード	13.1	S47.4.1 ~ R11.6.22
⑦ 衣浦豊田道路	4.3	H16.3.6 ~ R16.3.5
⑧ 名古屋瀬戸道路	2.3	H16.11.27 ~ R26.11.26
全体	72.5	S45.3.1 ~ R28.3.31

地方道路公社 ネットワーク図

R7年11月時点

■地方道路公社

公社	路線	路線名	償還満了日	公社	路線	路線名	償還満了日
青森県道路公社	1	みちのく有料道路	R11.11.12	愛知県道路公社	26	知多半島道路	R28.3.31
	2	青森空港有料道路	R9.7.18		27	南知多道路	R28.3.31
	3	第二みちのく有料道路	R14.3.29		28	知多快道[セントラルライン]	R28.3.31
宮城県道路公社	4	仙台松島道路[三陸自動車道]	R21.7.31		29	名古屋瀬戸道路	R26.11.26
福島県道路公社	5	福島空港道路[あぶくま高原道路]	R13.3.26		30	中部国際空港連絡道路[セントラルライン]	R28.3.31
	6	日立有料道路	R15.10.19	滋賀県道路公社	31	擁役グリーンロード	R11.6.22
茨城県道路公社	7	水海道有料道路	R9.8.6		32	衣浦トンネル	R11.11.29
	8	常陸那珂有料道路	R11.7.21		33	衣浦豊田道路	R16.3.5
	9	第二常陸那珂有料道路[若草大橋有料道路]	R18.4.17		運5	ミヶレ山スカイライン(道路運送法)	—
栃木県道路公社	10	宇都宮鹿沼道路[さつきロード]	R8.3.17	京都府道路公社	34	琵琶湖大橋有料道路	R29.1.21
	11	日光宇都宮道路	R43.2.13		35	山崎近畿自動車道(一部供用中)	R37.3.31
埼玉県道路公社	12	新見沼大橋有料道路	R8.11.27	大阪府道路公社	36	千里丘寝屋川橋有料道路[島根C和寺大橋有料道路]	R9.2.27
	13	皆野寄席有料道路[秩父やまなみ街道]	R13.3.27		37	箕面有料道路[箕面グリーンロード]	R29.5.29
	14	三郷山橋有料道路	R35.11.25	兵庫県道路公社	38	播但連絡有料道路[播但連絡道路]	R24.10.21
千葉県道路公社	15	東金九十九里有料道路	R10.3.19		39	播但連絡有料道路2期[播但連絡道路]	R24.10.21
	16	鎌子新大橋有料道路[利根がもめ大橋有料道路]	R12.3.17	神奈川道路公社	40	遠坂トンネル有料道路[遠坂トンネル]	R23.3.31
	17	鎌子連絡道路	R28.3.24		41	六甲有料道路	R25.7.2
神奈川県道路公社	運1	九十九里有料道路(道路運送法)	R12.3.3	広島県道路公社	42	六甲北有料道路[山崎バイパス]	R25.7.2
	運2	三浦有料道路	R10.9.3		43	六甲北有料道路2期[山崎バイパス]	R25.7.2
	運3	真鶴道路(道路運送法)	—	福岡県道路公社	44	西神戸有料道路[山崎バイパス]	R22.11.28
山梨県道路公社	18	飯坂トンネル有料道路	R10.4.22		45	安芸灘大橋有料道路	R12.1.17
	運2	富士山有料道路[富士スバルライン]	R31.12.26	佐賀県道路公社	46	福岡前原有料道路[西九州自動車道]	R20.6.23
長野県道路公社	20	新長野大橋有料道路[五輪大橋有料道路]	R8.12.25	新潟県道路公社	47	三浦トンネル有料道路[やまびこロード]	R12.2.1
	21	立山有料道路	R23.11.30	富山県道路公社	48	能美多岐有料道路[ひまわりロード]	R8.7.29
富山県道路公社	22	富山有料道路[能越自動車道]	R24.6.21	石川県道路公社	49	東岸橋トンネル有料道路[さざんかロード]	R18.3.20
	23	伊豆中央道	R39.3.8	岐阜県道路公社	50	川平有料道路	R10.7.1
静岡県道路公社	24	修善寺道路	R39.3.8		51	西海パールライン有料道路	R11.4.18
	25	浜名湖新橋有料道路[はまゆう大橋]	R16.3.29	愛媛県道路公社	52	ながさき出島道路	R16.3.26
	運3	伊豆スカイライン(道路運送法)	—		53	ながさき女神大橋道路[フィナステイング]	R17.12.10
鹿児島県道路公社	運4	両毛スカイライン(道路運送法)	—	熊本県道路公社	54	松島有料道路	R14.5.16
	運5	両毛スカイライン(道路運送法)	—		55	一ツ葉有料道路[ヘッスルおライン]	R12.2.28
沖縄県道路公社	運6	両毛スカイライン(道路運送法)	—	鹿児島県道路公社	56	指宿有料道路(二期)[指宿スカイライン]	R28.12.25
	運7	両毛スカイライン(道路運送法)	—		57	指宿有料道路(三期)[指宿スカイライン]	R28.12.25

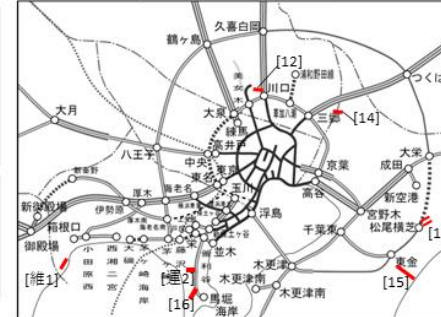
■指定都市高速

指定都市高速	路線	路線名	償還満了日
名古屋高速道路公社	1	名古屋高速道路	R26.9.24
広島高速道路公社	2	広島高速道路	R25.6.28
福岡北九州高速道路公社	3	福岡高速道路	R27.7.11
	4	北九州高速道路	R35.7.12

京阪神圏詳細図



首都圏詳細図



凡 例
東日本・中日本・西日本 高速道路株式会社
供用済区間 事業中区分
6車線 4車線 2車線
本州四国連絡高速道路株式会社
供用済区間 事業中区分
6車線 4車線 2車線
阪神高速道路株式会社
供用済区間 事業中区分
その他の道路(令和4年8月末時点)
供用済区間 事業中区分

事業中のIC・JCT名は仮称

地方道路公社の路線延長・徴収期間・令和6年度収入①

事業主体	有料道路名	供用延長 (km)	徴収期間満了日	R6年度収入 (百万円)
青森県道路公社	みちのく有料道路	21.5	R11.11.12	2,910
	青森空港有料道路	1.7	R9.7.18	
	第二みちのく有料道路	9.7	R14.3.29	
宮城県道路公社	仙台松島道路 [三陸自動車道]	18.3	R21.7.31	6,080
福島県道路公社	福島空港道路 [あぶくま高原道路]	6.6	R13.3.26	140
茨城県道路公社	日立有料道路	1.6	R15.10.19	670
	水海道有料道路	2.7	R9.8.6	
	常陸那珂有料道路	2.9	R11.7.21	
	第二栄橋有料道路 [若草大橋有料道路]	1.7	R18.4.17	
栃木県道路公社	宇都宮鹿沼道路	1.6	R8.3.17	1,750
	日光宇都宮	30.7	R43.2.13	

地方道路公社の路線延長・徴収期間・令和6年度収入②

事業主体	有料道路名	供用延長 (km)	徴収期間満了日	R6年度収入 (百万円)
埼玉県道路公社	新見沼有料道路	1.4	R8.11.27	1,540
	皆野寄居有料道路 [秩父やまなみ街道]	6.9	R13.3.27	
	三郷流山橋有料道路	2.0	R35.11.25	
千葉県道路公社	東金九十九里道路	10.0	R10.3.19	1,060
	銚子新大橋有料道路 (利根かもめ大橋有料道路)	1.7	R12.3.17	
	銚子連絡通路	5.9	R28.3.24	
神奈川県道路公社	三浦縦貫道路 (三浦サンライン)	4.7	R12.3.3	700
山梨県道路公社	雁坂トンネル有料道路	6.8	R10.4.22	310
長野県道路公社	新長野大橋有料道路	1.4	R8.12.25	200
富山県道路公社	立山有料道路	14.4	R23.11.30	1,130
	砺波高岡道路	13.7	R24.6.21	

地方道路公社の路線延長・徴収期間・令和6年度収入③

事業主体	有料道路名	供用延長 (km)	徴収期間満了日	R6年度収入 (百万円)
静岡県道路公社	有料道路伊豆中央道	3.0	R39.3.8	1,770
	有料道路修善寺道路	4.8	R39.3.8	
	浜名湖新橋有料道路 (はまゆう大橋)	1.3	R16.3.29	
ARC (愛知道路 コンセッション 株式会社)	知多半島道路	20.9	R28.3.31	16,910 ※ARCが収受 する利用料金
	南知多道路	19.6	R28.3.31	
	知多横断道路	8.5	R28.3.31	
	中部国際空港連絡道路	2.1	R28.3.31	
	名古屋瀬戸道路	2.3	R26.11.26	
	猿投グリーンロード	13.1	R11.6.22	
	衣浦トンネル	1.7	R11.11.29	
	衣浦豊田道路	4.3	R16.3.5	
滋賀県道路公社	琵琶湖大橋有料道路	15.4	R29.1.21	1,640
京都府道路公社	山陰近畿自動車道 (宮津与謝道路・野田川大宮道路)	10.5	R37.3.31	— ※R7.4.1供用のため、 R6年度は収入なし

地方道路公社の路線延長・徴収期間・令和6年度収入④

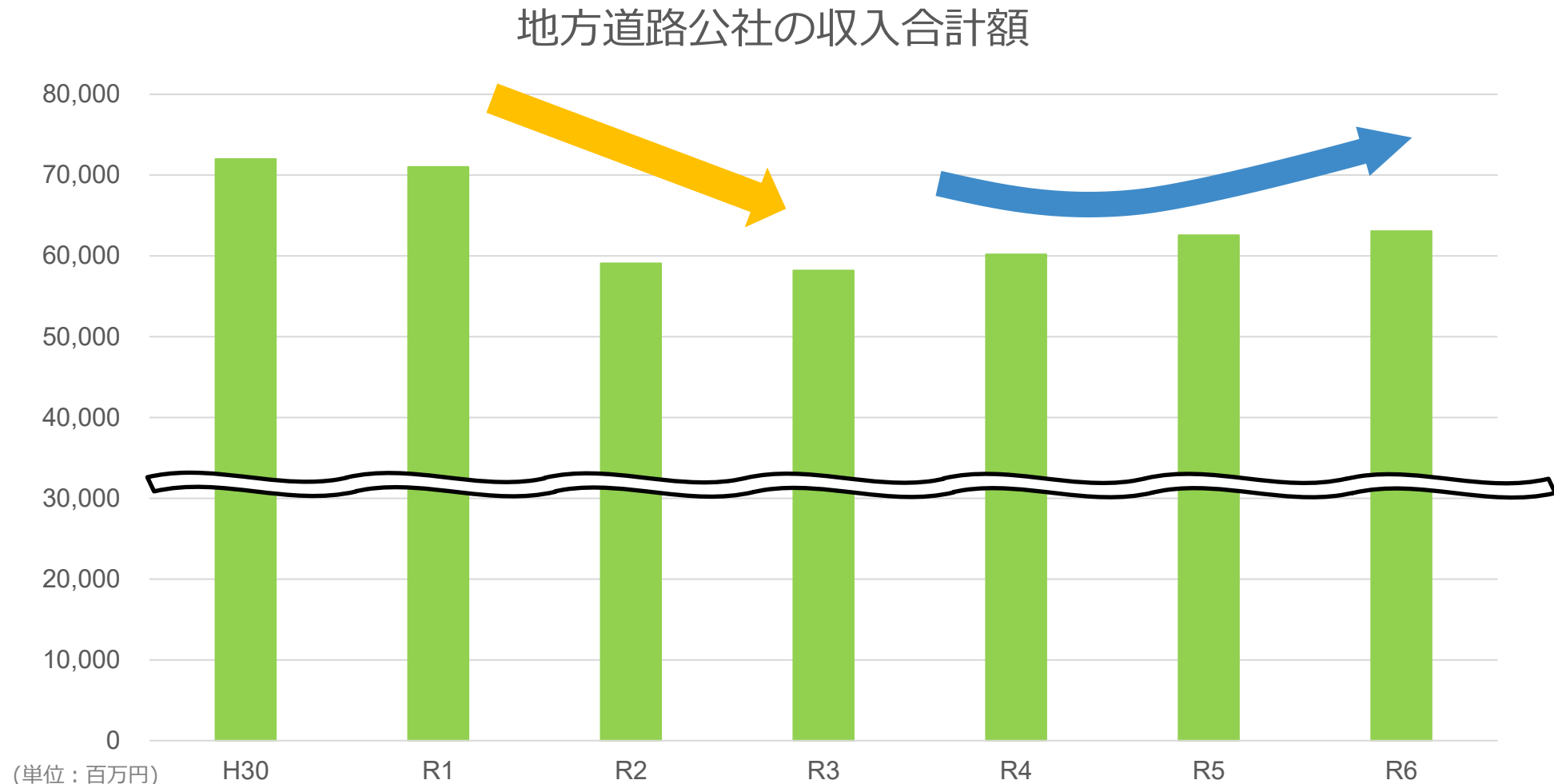
事業主体	有料道路名	供用延長 (km)	徴収期間満了日	R6年度収入 (百万円)
大阪府道路公社	千里丘寝屋川橋有料道路	0.7	R9.2.27	2,330
	箕面有料道路	6.8	R29.5.29	
兵庫県道路公社	播但連絡有料道路・同(2期) (播但連絡道路)	65.1	R24.10.21	6,050
	遠阪トンネル有料道路 (遠阪トンネル)	4.7	R23.3.31	
神戸市道路公社	六甲有料道路	7.8	R25.7.2	5,550
	六甲北有料道路 (北神バイパス)	5.8	R25.7.2	
	六甲北有料道路2期 (北神バイパス)	7.2	R25.7.2	
	西神戸有料道路 (山麓バイパス)	6.7(東行) 7.9(西行)	R22.11.28	
広島県道路公社	安芸灘大橋有料道路	2.7	R12.1.17	510
福岡県道路公社	福岡前原有料道路 (西九州自動車道)	14.2	R20.6.23	4,090

地方道路公社の路線延長・徴収期間・令和6年度収入⑤

事業主体	有料道路名	供用延長 (km)	徴収期間満了日	R6年度収入 (百万円)
佐賀県道路公社	三瀬トンネル有料道路 (やまびこロード)	5.3	R12.2.1	1,230
	厳木多久有料道路 (ひまわりロード)	3.6	R8.7.29	
	東背振トンネル有料道路 (さざんかロード)	2.2	R18.3.20	
長崎県道路公社	川平有料道路	4.7	R10.7.1	1,980
	西海パールライン有料道路	5.0	R11.4.18	
	ながさき出島道路	3.4	R16.3.26	
	ながさき女神大橋道路 (ヴィーナスウイング)	1.9	R17.12.10	
熊本県道路公社	松島有料道路	3.3	R14.5.16	370
宮崎県道路公社	一ツ葉有料道路 (一ツ葉くろしおライン)	16.2	R12.2.28	1,200
鹿児島県道路公社	指宿有料道路(Ⅱ期) (指宿スカイライン)	29.2	R28.12.25	2,940
	指宿有料道路(Ⅲ期) (指宿スカイライン)	3.3	R28.12.25	

地方道路公社の収入合計の推移 (H30年度～R6年度)

令和2年初頭から発生した新型コロナ禍において交通量が減少するなどしたため、各公社の収入が大きく減少した。コロナ禍からの回復に伴い、各公社の収入も回復傾向にある。



※表の期間中に料金徴収期限を迎えて無料開放された路線も存在

先導的官民連携支援事業(※国土交通省総合政策局にて募集)について

- 地方公共団体等が先導的な官民連携事業の導入検討を行う際に必要となる調査委託費を国が助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進。

タイプ

- (イ) 事業手法検討支援型 : 施設の種類、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査
 - うち中小規模団体枠 : (イ)のうち、人口20万人未満の地方公共団体が行う公共施設等の集約・再編等に係る官民連携事業の導入検討のための調査
- (ロ) 情報整備支援型 : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

補助対象経費

コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)

補助率・補助限度額

予算の範囲内で、上限2,000万円の定額補助

(注) 都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円

補助要件

調査対象が国土交通省の所管する事業であること、調査報告書を公開すること等

【参考】[\(先導的官民連携支援事業 | PPP/PFI\(官民連携\) \(mlit.go.jp\)\)](#)

H23～R6の支援実績

年度	申請数(件)	採択数(件)
H23	34	11
H24	50	21
H25	53	31
H26	61	28
H27	38	20
H28	61	24
H29	52(1)	25(1)
H30	72(1)	27(1)
R1	45	29
R2	39	24
R3	45	24
R4	38	26
R5	46	27
R6	45	31
計	679	348

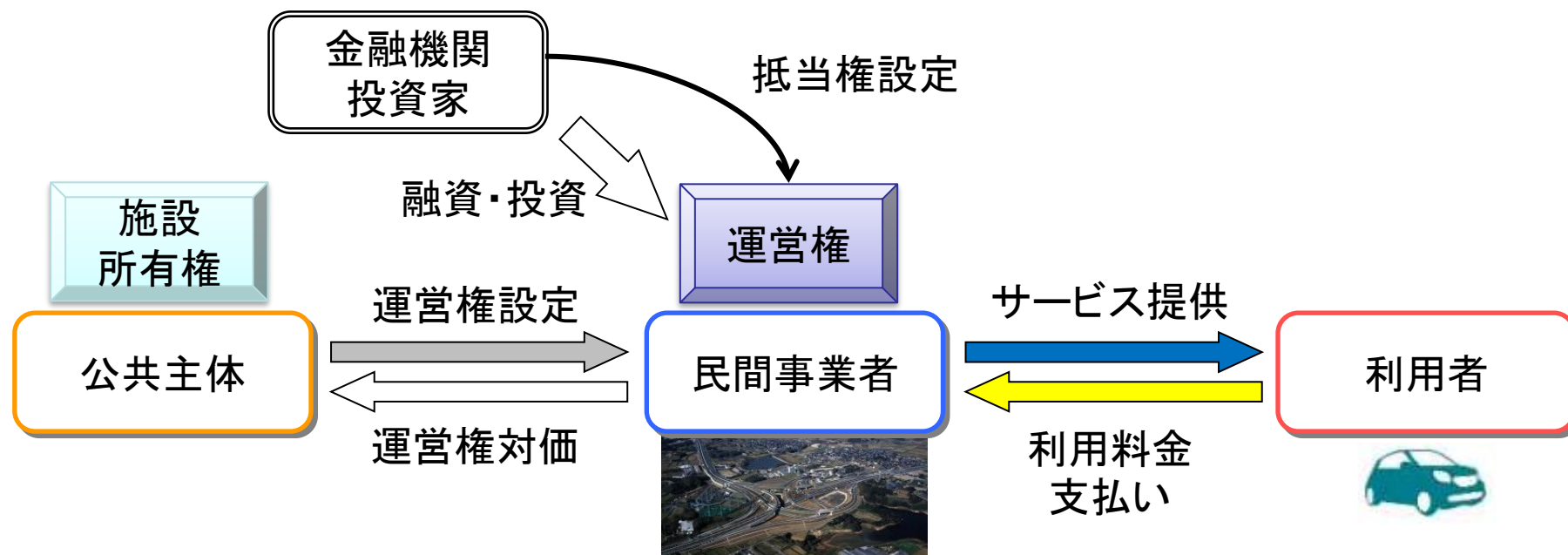
注1 赤字は有料道路事業におけるコンセッションについての支援実績(H29:千葉県、H30富山県)

注2 R5には山梨県が有料道路を活用した登山鉄道事業についての調査を実施

参考資料

コンセッション方式(公共施設等運営権方式)について

- ・利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。
(平成23年PFI法改正により導入)
- ・公的主体が所有する公共施設等について、民間事業者による安定的で自由度の高い運営を可能とすることにより、利用者ニーズを反映した質の高いサービスを提供。



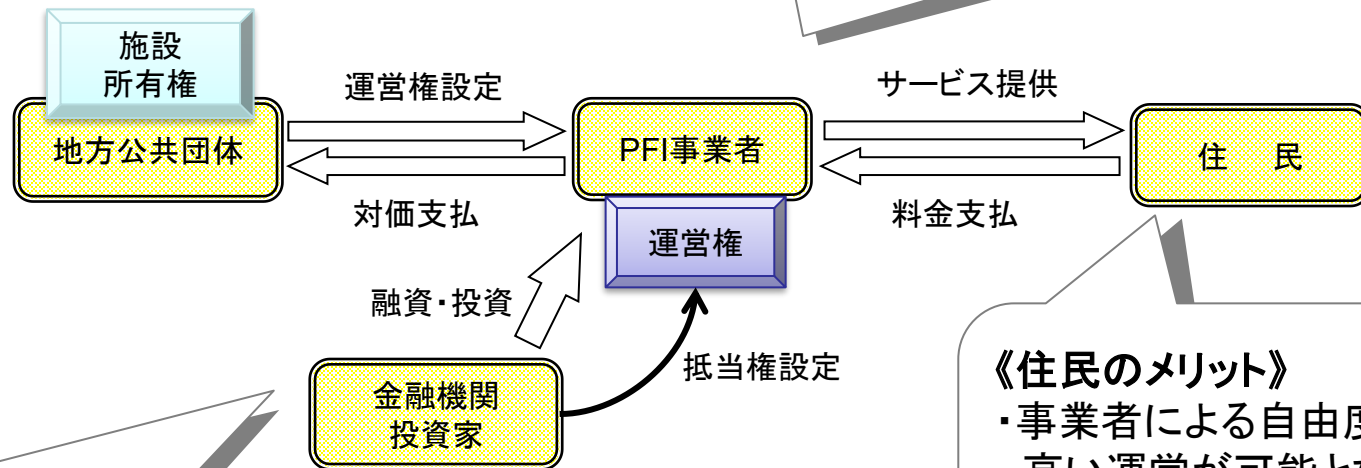
コンセッション導入によるメリット

《地方公共団体のメリット》

- ・運営権設定に伴う対価の取得
- ・民間事業者の技術力や投資ノウハウを活かした老朽化・耐震化対策の促進
- ・技術職員の高齢化や減少に対応した技術承継の円滑化
- ・施設所有権を有しつつ運営リスクの一部移転

《民間事業者のメリット》

- ・「官業解放」による地域における事業機会の創出
- ・事業運営・経営についての裁量の拡大
- ・人口減少や高齢化に対応した一定の範囲での柔軟な料金設定
- ・抵当権の設定、減価償却等による資金調達
の円滑化等



《金融機関・投資家のメリット》

- ・(抵当権設定が可能となり、)金融機関の担保が安定化
- ・(運営権が譲渡可能となり、)投資家の投資リスクが低下

《住民のメリット》

- ・事業者による自由度の高い運営が可能となり、低廉かつ良好なサービス
を享受

PPP／PFIの推進

PPP／PFI推進アクションプラン(令和7年改定版) (令和7年6月4日民間資金等活用事業推進会議決定)

④ 道路

愛知県道路公社における公共施設等運営事業の先行事例について、その成果等を情報収集しつつ、**情報提供をはじめとした横展開を図る**。(平成28年度開始)

骨太の方針2025(経済財政運営と改革の基本方針2025) (令和7年6月13日閣議決定)

公共サービスを効率的かつ効果的に提供するPPP／PFIについて、改定アクションプラン[※]に掲げる**目標を着実に達成することを目指し(略)、重点分野における伴走支援体制の構築や、検討手続の効率化・検討期間の短縮化を推進する。**

※「PPP／PFI推進アクションプラン(令和7年改定版)」(令和7年6月4日民間資金等活用事業推進会議決定)

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版(令和6年6月21日閣議決定)

4. コンセッション(PPP/PFIを含む)の強化

公共施設の民間事業者による運営を行うコンセッション(公共施設等運営事業)等を加速する。

【問い合わせ先】

国土交通省 道路局 高速道路課

有料道路利用調整官 山本(内線38324)

官民連携推進係長 牧田(内線38333)

TEL:03-5253-8111(代表)